



2005年 3月期 決算短信 (連結)

2005年 5月 9日

上場会社名 株式会社メイテック

上場取引所 東名

コード番号 9744

本社所在都道府県

(URL http://www.meitec.co.jp)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 西本 甲介

問合せ先責任者役職名 総務部長 氏名 野口 昌弘

TEL (03) 5413 - 2600

決算取締役会開催日 2005年 5月 9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 2005年 3月期の連結業績(2004年 4月 1日 ~ 2005年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年3月期	79,120	11.0	12,289	0.2	12,190	0.8
2004年3月期	71,255	8.4	12,267	34.1	12,283	33.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2005年3月期	4,707	29.8	126.67	126.42	10.2	18.8	15.4
2004年3月期	6,709	22.6	185.69	185.52	15.2	20.4	17.2

(注) 持分法投資損益 2005年3月期 113百万円 2004年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 2005年3月期 36,373,635 株 2004年3月期 35,384,566 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年3月期	68,674	49,217	71.7	1,295.09
2004年3月期	60,881	42,686	70.1	1,228.41

(注)期末発行済株式数(連結) 2005年3月期 37,925,821 株 2004年3月期 34,636,375 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年3月期	5,217	997	5,209	16,861
2004年3月期	10,499	7,937	9,613	11,226

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 7 社

(注)持分法適用関連会社7社の内、6社は上半期のみ持分法適用であり、下半期より連結子会社となっております。

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1 社 (除外) - 社

2. 2006年3月期の連結業績予想(2005年 4月 1日 ~ 2006年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	41,600	6,400	6,400	3,500
通期	84,000	13,200	13,200	7,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 183円46銭

(注)業績予想の利用に際しては、「決算短信(連結)」の「経営成績及び財政状態」(9頁)の記載をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社メイテック)及び子会社12社及び関連会社1社により構成されており、アウトソーシング、研修事業及びアウトプレースメントを行っております。アウトソーシングについては、主に製造業を対象としたエンジニアリングアウトソーシング(機械、電気、電子及びコンピュータソフトウェア等の技術系に特化したアウトソーシング)及びその他のアウトソーシングを主要な業務としております。

研修事業については中国における中国人エンジニアの育成をはじめとした研修及びコンサルティング事業を行っております。アウトプレースメントについては、子会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が再就職支援事業を行っております。

アウトソーシング

当社がエンジニアリングアウトソーシング事業を担当しております。

株式会社ジャパンアウトソーシングが当社の事業領域と異なった事業領域のエンジニアリングアウトソーシング事業を担当しております。

株式会社メイテックグローバルソリューションズが設計開発技術、コンピュータソフトウェアの輸出入に関連したグローバル事業を担当しております。

株式会社スリーディテックが試作金型等に関連した3次元CAD設計技術等に特化したエンジニアリングソリューション事業を担当しております。

アイエムエス株式会社がプリント基板設計を中心としたエンジニアリングソリューション事業を担当しております。

株式会社ジャパンキャストが登録型人材派遣を中心としたその他のアウトソーシング事業を担当しております。

日本キャリア・マスターズ株式会社が人材紹介等を中心としたその他のアウトソーシングを担当しております。

明達科(上海)諮詢有限公司が中華人民共和国におけるエンジニアリングアウトソーシング事業を担当しております。

日本キャリア・マスターズ株式会社は、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の子会社であったため、2004年10月1日付で日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が当社の完全子会社となったことに伴い、当社の連結子会社となっております。なお、同社については、2005年3月10日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社からの株式譲渡により、当社の子会社となっております。

株式会社メイサービスは、MBO(マネジメントバイアウト)の手法により設立された株式会社エムエスホールディングスに対して、当社が保有していた同社の株式を2005年3月31日付にて全て売却しており、当社グループからの発展的な独立をしております。ただし、株式の売却日が連結会計年度の末日のため、損益のみ連結対象に含めております。

研修事業

Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)を中心に、Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)及びNovations Performance Solutions, Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)の3社がアメリカ合衆国における教育事業を担当しております。

明達科(大連)科技培訓有限公司が中国における中国人エンジニアを対象とした教育事業を担当しております。

浙江明達科網新科技培訓有限公司が中国における中国人エンジニアを対象とした教育事業を担当しております。

Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)は、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の子会社であったため、2004年10月1日付で日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が当社の完全子会社となったことに伴い、当社の連結子会社となっております。

Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)、Novations Performance Solutions, Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)及びNovations Training Solutions, Inc.(ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)は、Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)の子会社であったため、2004年10月1日付でNovations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)が当社の連結子会社となったことに伴い、当社の連結子会社となっております。

ただし、Novations Training Solutions, Inc.(ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)については、海外事業の整理(リストラ)に伴い、Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)が保有していた同社の株式を、同社の事業年度末日から連結会計年度末日までの間に売却しております。このため、連結会計年度末日までに生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

明達科(大連)科技培訓有限公司は、中国大連市において、大連信華信息有限公司との合併(議決権比率95.0%)により2004年11月9日付にて新規設立しております。

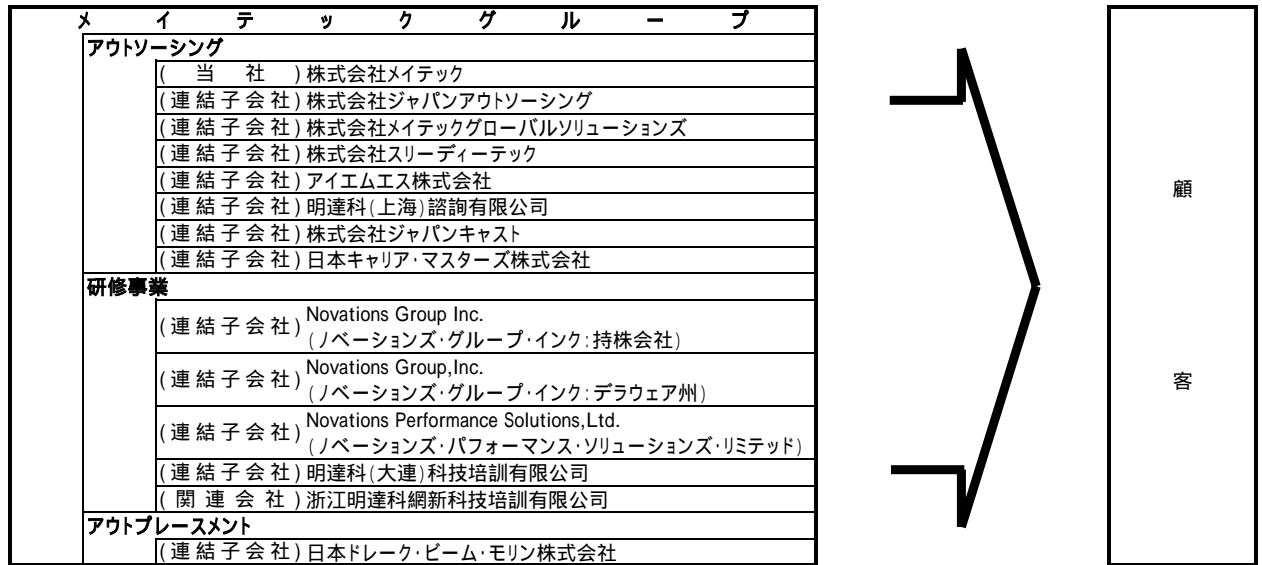
浙江明達科網新科技培訓有限公司は、中国浙江省において、浙江浙大網新科技股份有限公司との合併(議決権比率49.0%)により2004年7月1日付にて新規設立しております。

アウトプレースメント事業

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社がアウトプレースメント(再就職支援)事業を担当しております。

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、2004年6月開催の定時株主総会の決議に基づき、商法第352条の規定に基づく株式交換により同社の株式の全てを当社が取得したことに伴い、2004年10月1日付にて当社の完全子会社となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)は、Novations Group,Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)、及び Novations Performance Solutions,Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)の持株会社であります。

2. 経営方針

経営の基本方針

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、高度情報化社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、下記のように経営方針を定めています。

株主満足度の向上:株主に対しては、企業価値の最大化に努める。

顧客満足度の向上:顧客に対しては、経営資源(技術者・情報)を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。

社員満足度の向上:社員に対しては、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

また、営業活動の指針としては、当社グループの経営資源を最大に活用し、当社グループの強みをもっとも発揮できる製造業をメイン・ターゲットとします。同時に、グループ戦略を推進することにより、コア事業である技術者派遣事業の周辺分野にも事業を拡大していく方針です。

利益配分に関する方針

利益配分については、業績に基づいた成果配分を行い、株主に報いることを基本とする配当政策として、2001年3月期より、配当性向を連結当期純利益の30%以上と定めています。また、役員賞与は連結当期純利益の2%と定めています。

ストックオプションについては、過去7回実施してきましたが、次の理由から2005年度より中止します。ただし、今後も中長期的な企業価値拡大に対するインセンティブ制度を拡充していきます。

業績向上へのより効果的なインセンティブとして、幹部社員に対しては業績連動型年俸制度を、一般社員に対しては業績連動型賃金制度を整備してきたこと

未行使の割合が高く、現時点としては、インセンティブとして効果的に機能していないこと

2007年3月期以降に見込まれるストックオプションの費用化に伴い経営成績への直接的な影響が見込まれること

内部留保資金は、財務体質の強化をはかるだけでなく、教育設備、情報システム等の設備投資に活用し、顧客に提供するサービスの品質向上をはかること、ならびに、他企業との提携等により事業領域を拡大しつつ本業の付加価値を高めていくための投資に活用し、さらなる利益追求によって、株主の期待に応えていきます。

なお、財務方針として、連結ベースのキャッシュポジションを140億円(グループ月商の2箇月分)と定め、配当と株式消却を併せて、株主に対する利益配分と位置づけています。

目標とする経営指標

当社グループは、株主の期待に応え、より一層の利益拡大と資本効率の向上をはかっていくことを経営方針としており、連結株主資本利益率(ROE)10%以上を必達目標とし、現在、遂行している新連結経営計画・Global Vision21においては、連結株主資本利益率(ROE)15%以上の持続的な達成を目標としています。

中長期的な経営戦略

2004年3月期より、連結経営時代に対応し、当社グループ全体を発展させていくための新連結経営計画・Global Vision21を開始しました。グループ全体の事業戦略として、当社グループ(株式会社メイテック、株式会社ジャパンアウトソーシング、株式会社ジャパンキャスト、株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、株式会社メイテックグローバルソリューションズ、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社、明達科(上海)諮詢有限公司、浙江明達科網新科技培訓有限公司、明達科(大連)科技培訓有限公司:2005年4月現在)の総合力を結集することにより、国内外の製造業に対して、ハイレベルの技術開発ニーズから、中低位の技術領域に関連するさまざまなアウトソーシングニーズにいたるまで、製造業に対して「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築することにより、業界ナンバーワンの地位を強固なものとしていくグループ事業戦略を推進していきます。

Global Vision21においては、技術者派遣業界で築き上げた「メイテック」のブランド力を中核に、グループ全体による事業拡大を推進し、2008年3月期までに1,000億円企業グループに成長することを最大の目標としています。具体的には、当社の技術者派遣事業を中核として、その周辺に、

フルライン型人材派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、アウトプレースメント事業の4つの方向に対して事業を拡大していきます。つまり、当社を中心に、それぞれの事業ベクトルを担う子会社群(フルライン型人材派遣事業:株式会社ジャパンアウトソーシング、株式会社ジャパンキャスト、エンジニアリングソリューション事業:株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、グローバル事業:株式会社メイテックグローバルソリューションズ、明達科(上海)諮詢有限公司、浙江明達科網新科技培訓有限公司、明達科(大連)科技培訓有限公司、アウトプレースメント事業:日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社)が当社グループを構成し、グループ各社が、それぞれの強みを活かしながら、有機的に事業連携し、グループ全体で成長していく戦略です。これは、主要顧客である製造業が事業プロセスで必要とされる、種々のリソースやサービスを、グループ全体で提供できるようにしていくゲートウェイ戦略でもあります。

また、1,000億円企業グループをめざして事業を拡大するとともに、製造業に対して「人」と「技術」に関するトータルソリューションサービスを提供していくことにより、産業界全体の「第二人事部」、「第二技術部」としての機能を、当社グループとして果たしていく計画です。

会社の対処すべき課題

グローバル化とIT化がますます進展し、すべての企業にとって、経営のあらゆる側面が、世界的な市場競争に勝ち抜いていけるかどうか厳しく問われるようになってきています。技術者派遣業界のリーディングカンパニーを自負している当社も例外ではありません。常に他に先駆けて市場をリードしていかなばなりません。同時に、連結経営時代を迎え、当社を中心としたグループ全体の企業価値を高めていく戦略を推進していく必要があります。

したがって、当社のコア事業である技術者派遣事業の市場価値をより一層高めるとともに、当社グループの総合力を結集し、グループ事業全体の市場価値を高めることにより、一層の収益の向上をはかり、当社の企業価値を増大させていくことが、当社が対処すべき最大の課題であります。

また、安定的に収益力の向上をはかるために、より優秀な社員の定量的採用、市場ニーズに即応できる社内教育体制の構築、顧客ニーズに迅速に対応する営業体制の構築、業績に連動して柔軟に原価を管理できる体制の構築が、具体的な課題であります。

財務面においても、資本効率向上のために遊休資産の売却処理、キャッシュマネジメントシステムの導入、コミットメントラインの設定、自社株売却等を行ってまいりましたが、今後も継続的に取り組んでいくことが課題であります。

2004年3月期より開始した新連結経営計画・Global Vision21の推進により、こうした課題に対処するための具体的な対策・施策を今後も実行していきます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループにおいては、株主重視の経営を行うことを、コーポレート・ガバナンスの基本としています。企業が社会的存在である以上、社会との関わりの中で、法令を遵守し、社会倫理に反することがない、健全で透明度の高い経営を行うこと、並びに、その前提として、経営者が高い倫理観を持って経営にあたること、持続的かつ継続的な株主利益に即した経営であると考えられるからであります。したがって、経営の意思決定が株主重視の観点からなされているかどうかをチェックし、そうでない場合は修正できる経営体制を、常に強化していくことが、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

- ・ 当社グループは監査役制度採用会社です。
- ・ 社外監査役を2名選任しています。社外取締役については、1名を選任しています。
- ・ 役員報酬については、取締役会において決定した規定に基づいており、第30回定時株主総会より、報酬も開示しています。
- ・ 監査役の独立性を保つため、監査役には役員賞与を支給していません。
- ・ 役員退職金制度は、2002年3月期に廃止しています。(新規連結の日本ドレーク・チーム・モリン株式会社については、2006年3月期に廃止予定。)
- ・ 社外役員の専従スタッフは配置していません。
- ・ 取締役会において経営の意思決定を行い、それに基づいて、各執行役員が業務執行にあたります。また、取締役会の意思決定には、社外監査役2名を加えた3名の監査役にすべての情報が開示され、コーポレート・ガバナンスの観点からの適格性がチェックされる体制です。こうしたチェック機能重視の観点から、監査役には、社内のすべての会議に参加する権限があります。
- ・ 取締役全員によって構成され、社外取締役を委員長とするコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、半期ごとに取締役会の意思決定プロセスのレビューを行っています。

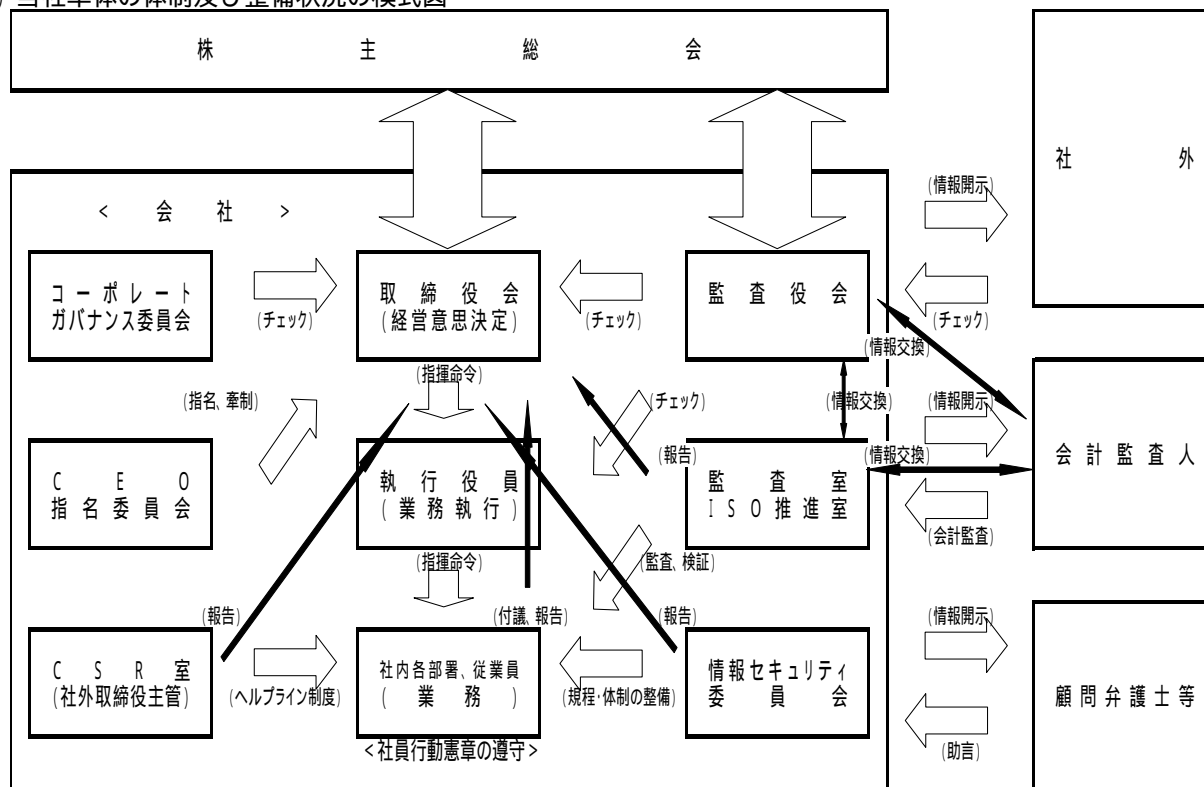
内部統制システムの整備の状況

- ・ 内部統制を強化する目的の一つとして、社外への情報開示を強化しています。ウェブサイトを活用し、主要な経営情報、営業情報はすべて開示しているだけでなく、半期に1回の投資家向けIR説明会は、CEOが直接実行しています。
- ・ 「ヘルプライン制度(社内通報制度)」の主管部署であり、企業の社会的責任について内部牽制機能を持つ、CSR室を設置しています。(社外取締役が主管しています。)

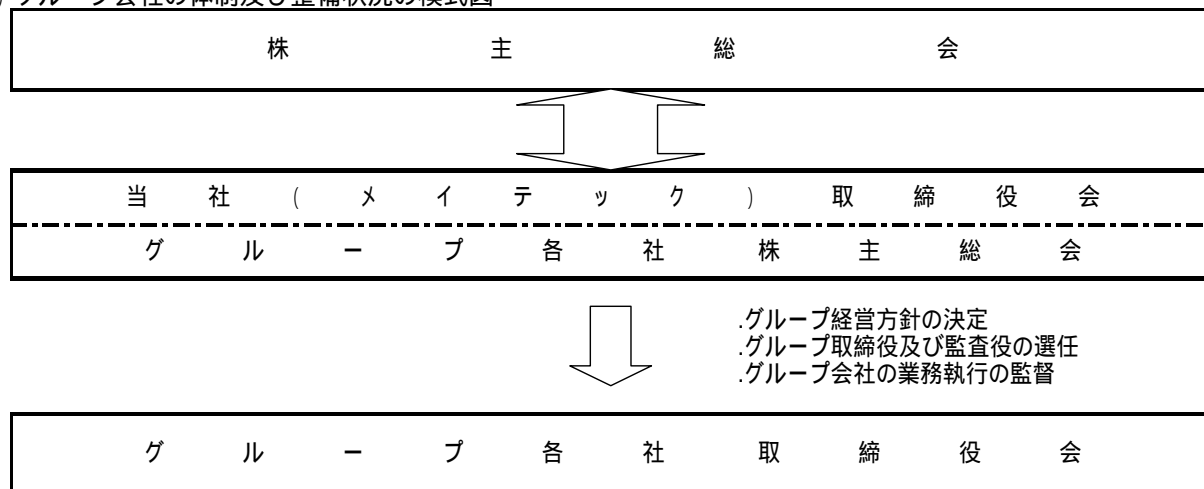
リスク管理体制の整備の状況

- ・ 会計監査人は、監査法人トーマツです。2名の顧問弁護士と2つの弁護士事務所に法的な問題はすべて助言を得て対処しています。
- ・ 社員行動憲章を制定し、グループ全体での実践を推進しています。
- ・ 会社機関に業務執行及び経営の監視の仕組みを組み込み、内部統制システムを整備するとともに、内部監査部門が検証した業務の適切性・有効性に関する重要な事項が取締役へ報告される体制、及び重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制を整備しており、リスクの把握及び統制に努めています。
- ・ 個人情報の保護については、情報セキュリティ委員会を設置し、グループ各社にて個人情報の管理体制の構築や情報漏洩に対するセキュリティ強化に継続的に取り組んでおり、個人情報保護法等に則った規程・体制の整備を推進するとともに、個人情報保護方針の公開を行っています。

(イ) 当社単体の体制及び整備状況の模式図



(ロ) グループ会社の体制及び整備状況の模式図



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査

当社の内部監査体制は、各種コンプライアンス、業務及び会計等に関する内部監査と業務システム維持のためのISOに関する監査とを定期的に行い、各部署に対して業務改善に向けての助言を行う体制を採っています。各々の主管は監査室(3名)とISO推進室(3名)が担当しており、両部署間にて有用な情報交換等の相互連携をはかっています。

監査役監査

監査役はすべての会議への参加権限を有し、重要な会議等への参加、往査、ヒアリング等を通じて経営の状況を把握するなどの業務執行及び経営の監視活動を実践しています。また、監査役会は経営意思決定や業務執行についてコーポレート・ガバナンスの観点からの適格性等を中心に審議を行い、取締役会等で適宜に助言または勧告を行います。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、定期的及び随時的に情報交換の場を設けて、監査の計画、概要及び結果の報告等を受けています。

・会計監査

当社は、証券取引法に基づく会計監査及び商法特例法に基づく会計監査を監査法人トーマツに委嘱していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的に措置をとっています。

当社は、同監査法人との間で商法特例法に基づく会計監査と証券取引法に基づく会計監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っています。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名					
指定社員	業務執行社員	加	藤	明	司
		宮	坂	泰	行
		海	老	一	郎
監査業務に係る補助者の構成					
公認会計士	3名				
会計士補	3名				
その他	1名				

役員報酬等及び監査報酬等

(役員報酬等の内容)

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	8名	119,134 千円
監査役	3名	36,300 千円

(注)報酬限度額 取締役:月額25,000千円、監査役:月額4,000千円

使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

50,000 千円(賞与を含む)

利益処分による取締役及び監査役への賞与金の支給額

取締役	134,000 千円
-----	------------

当社では、個別の役員報酬額を次のとおりとしております。

CEO(最高経営責任者)	月額	3,000 千円
COO(最高業務執行責任者)	月額	2,500 千円
取締役	月額	2,000 千円
社外取締役	月額	500 千円
監査役	月額	2,000 千円
社外監査役	月額	500 千円

(注)CEOとCOOを兼務する場合は、CEOの報酬額を適用する。

該当期における連結営業利益総額が100億円を下回り、かつ連結営業利益率が10%を下回った場合には、次年度における上記役員報酬額を一律10%減額する。

2005年3月期においては、採用目標未達成により、CEO月額報酬を、5ヶ月間、10%減額しました。

諸手当として、通勤、単身赴任、転勤に関する手当を別途支給する。

使用人を兼務する取締役は、使用人分の給与を含む。(使用人を兼務する取締役の使用人分の賞与は廃止)

なお、決算賞与金については、その総額を連結当期純利益の2%とし、各取締役の個別の業績に基づいて分配します。

また、役員退職慰労金制度については、2002年3月期に廃止しています。

(監査報酬等の内容)

当社の監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法(1948年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	20,500 千円
--	-----------

上記以外の業務に基づく報酬の金額	1,000 千円
------------------	----------

なお、公認会計士法(1948年法律第103号)第2条第1項に規定する業務以外で、報酬を支払った業務は、四半期決算に関する相談業務であります。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係その他利害關係の概要一切ありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況
・2005年4月に、「CEO指名委員会制度(委員長:社外取締役)」を設定しました。

親会社に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体としてはゆるやかな回復基調にありましたが、下期に入ると、デジタル家電市場の失速や、それに伴う半導体関連業界のスローダウン等、不透明感が増してきました。しかしながら、マクロな景況要因にかかわらず、将来に向けた技術開発投資を継続的に行っていくという製造業全体の基調に、大きな変化はありませんでした。

そうした市況の中で、当社グループは、主要事業である技術者派遣事業を中心に、業容の拡大を行い、連結ベースで増収増益(営業利益)を達成することができました。当社グループの主要事業会社の業績としては、技術者派遣事業の当社と株式会社ジャパンアウトソーシング、登録型人材派遣事業の株式会社ジャパンキャスト、エンジニアリングソリューション事業の株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社が、増収増益(営業利益)でした。グローバル事業の株式会社メイテックグローバルソリューションズは増収ではありませんでしたが、1百万円の営業赤字でありました。アウトプレースメント事業の日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は減収減益でした。

特に、連結売上高の約90%を占める技術者派遣事業については、当社と株式会社ジャパンアウトソーシングの2つのブランドを連携営業することによって、増収増益を達成しました。技術者派遣分野別の売上としては、エレクトロニクス・産業用機器・情報通信機器の3分野が前年対比で大幅に伸びています。これは、近年、売上拡大を図ってきた自動車・半導体デザインの分野への売上偏重を安定化させるために、売上分野を分散する営業努力の結果でもあります。当社の技術社員の稼働率は、2004年11月の中間決算発表時の見通しの97.8%を達成しました。株式会社ジャパンアウトソーシングの技術社員の稼働率は、2004年11月の中間決算発表時の見通しの97.0%を上回り、97.3%を達成しました。

エンジニアリングソリューション事業は、当社グループの主要顧客(製造業)に対して、派遣した技術社員をキーマンとして活用することにより、設計開発業務に付随する試作品やプリント基盤の製作を請負う事業を行っています。エンジニアリングソリューション事業を担う株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社は、それぞれ、サービス内容の拡充と営業活動の強化により、増収増益を達成しました。

中国事業を主体として行っているグローバル事業は、株式会社メイテックグローバルソリューションズで行っていますが、事業開始2年目に入り、営業成約も増え、増収でした。しかしながら、未だ先行投資的な営業成約が多く、粗利益が増えてはきましたが、営業利益を出すまでには至りませんでした。

アウトプレースメント事業は、2004年10月に経営統合した日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の主要事業ですが、アウトプレースメント市場の縮小の影響を受け、減収減益(当連結会計年度は下期のみ連結対象)となりました。また、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社 Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)が業績不振のため、リストラを行うことにより、営業権の減損及び事業の整理に伴う損失等として、17億44百万円の特別損失を Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)において計上しました。なお、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社については、米国事業のリストラと同時に、国内の本業であるアウトプレースメント事業のコスト構造改革にも取り組みました。

このような事業展開の結果、連結売上高は791億20百万円(前年同期比11.0%増)となりました。損益面におきましては、連結営業利益は122億89百万円(前年同期比0.2%増)、連結経常利益は121億90百万円(前年同期比0.8%減)、連結当期純利益は47億7百万円(前年同期比29.8%減)、連結株主資本当期純利益率(ROE)は、10.2%(前年同期比4.9ポイント減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

アウトソーシング事業については、売上高は745億38百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は128億35百万円となりました。

研修事業については、売上高は25億10百万円となりました。損益面におきましては、営業損失は2億83百万円となりました。

アウトプレースメント事業については、売上高20億71百万円となりました。損益面におきましては、営業損失は1億29百万円となりました。

なお、前連結会計年度まで事業の種類別セグメント情報を記載していませんでしたので、前年同期比較は行っておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本においては、売上高は766億4百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は127億37百万円となりました。

北米においては、売上高は25億10百万円となりました。損益面におきましては、営業損失は2億83百万円となりました。

中国においては、売上高は5百万円となりました。損益面におきましては、営業損失は30百万円となりました。

なお、前連結会計年度まで所在地別セグメント情報を記載していませんでしたので、前年同期比較は行っておりません。

また、当社単独では、売上高は611億9百万円(前期比2.7%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は112億19百万円(前期比4.3%増)、経常利益は117億14百万円(前期比6.6%増)、当期純利益は68億53百万円(前期比13.4%増)、株主資本当期純利益率(ROE)は15.6%(前期比0.9ポイント増)となりました。

(参考1)日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社とその子会社の当会計連結年度の下期の経営成績の概況

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
2005年3月期下期	4,613	413	436

(参考2)メイテックグループの技術者派遣事業の状況

			当連結会計年度 稼働率及び 3月末技術社員数
メイテック + ジャパン アウトソーシング	稼働率(全体)	%	97.7
	稼働率(新入社員(新卒・中退)を除く)	%	98.8
	2005年3月末技術者数(注)	人	6,974
メイテック	稼働率(全体)	%	97.8
	稼働率(新入社員(新卒・中退)を除く)	%	98.7
	2005年3月末技術者数(注)	人	5,740
ジャパン アウトソーシング	稼働率(全体)	%	97.3
	稼働率(新入社員(新卒・中退)を除く)	%	99.1
	2005年3月末技術者数(注)	人	1,234

(注)メイテックの技術社員数で社内技術業務に従事している社内派遣者を控除しています。(2005年3月末現在21名)

(参考3)主要なグループ企業の業績予想の前提条件

	2006年3月期業績予想の前提条件		(参考)2005年3月期の業績予想の前提条件	
	メイテック	ジャパンアウトソーシング	メイテック	ジャパンアウトソーシング
稼働率	97.1%	97.7%	97.8%	97.0%
稼働時間	9.23h/日	9.26h/日	9.35h/日	9.45h/日
新卒採用	272名	182名	339名	184名
中途採用	120名	36名	101名	42名
退職率	5.5%	6.1%	5.0%	6.6%
レートアップ	1.5%	2.3%	1.6%	2.1%

(注)中国人エンジニア50名は株式会社メイテックグローバルソリューションズにて下期採用の予定です。

(参考4)日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社とその子会社の業績予想(2005年4月1日～2006年3月31日)

	売上高	営業利益
	百万円	百万円
日本ドレーク・ビーム・モリン	3,000	150
ノベーションズ・グループ	4,400	350
合計	7,400	500

(注)日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社とその子会社については、通期連結対象初年度となるため参考情報を記載しています。

事業提携等の状況

2004年6月開催の定時株主総会の決議に基づき、商法第352条の規定に基づく株式交換により、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を2004年10月に完全子会社としました。

2004年7月には、中国浙江省において、中国人エンジニアを対象とした教育事業を行う新会社（関連会社、議決権比率49.0%）・浙江明達科網新科技培訓有限公司を浙江浙大網新科技股份有限公司（上海証券取引所：600797）との合併により設立し、2004年10月1日より営業を開始しております。

また、2004年11月には、中国大連市において、中国人エンジニアを対象とした教育事業を行う新会社（議決権比率95.0%）・明達科（大連）科技培訓有限公司を、大連信華信息技術有限公司との合併により設立し、2005年5月より営業の開始を予定しております。

なお、株式会社メイサービスは、MBO（マネジメントバイアウト）の手法により設立された株式会社エムエスホールディングスに対して、当社が保有していた株式会社メイサービスの株式を2005年3月31日付にて全て売却しております。

財政状態

2005年3月期の概況

資産の状況

2005年3月期末の資産の状況は、資産合計686億74百万円となりました。

流動資産は前年同期に比して84億12百万円増加し、381億9百万円となりました。これは主に日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社及びその子会社が連結対象となったことに伴い、流動資産が75億87百万円増加したこと等を反映したものであります。

主要なものとしては、次のとおりです。

現金及び預金が日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社及びその子会社の連結により47億45百万円増加し、既存の当社グループの経営成績の結果が高水準であったものの、株式の消却のための自己株式の取得、賞与の支給、法人税・消費税等の納付、利益処分及び中間配当による社外流出等の結果として前年同期に比して50億34百万円増加しました。

たな卸資産が日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社及びその子会社の連結により前年同期に比して9億70百万円増加しました。

固定資産は前年同期に比して6億18百万円減少し、305億65百万円となりました。これは主に日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社及びその子会社が連結対象となったことに伴い、固定資産が61億45百万円増加したこと、子会社Novations Group Inc.（ノベーションズ・グループ・インク；持株会社）等の業績不振に伴うリストラ及び日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社のコスト構造改革により営業権を中心として固定資産が減少したこと等を反映したものであります。

主要なものとしては、次のとおりです。

工具器具備品が予てよりの懸案事項であったクラシックカー（ブガッティロワイヤル）の売却等により、前年同期に比して9億67百万円減少しました。

営業権が日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社及びその子会社の連結により32億15百万円発生しましたが、子会社Novations Group Inc.（ノベーションズ・グループ・インク；持株会社）等の業績不振に伴うリストラにより12億64百万円減少しており、前年同期に比して17億96百万円増加しました。

連結調整勘定が日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社及びその子会社の連結により53億39百万円発生し、下期に償却を行っており、52億6百万円の残高となりました。

投資有価証券は日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社及びその子会社が持分法適用から連結対象となったことにより61億30百万円減少し、前年同期に比して57億23百万円減少しました。

負債の状況

2005年3月期末の負債の状況は、負債合計193億85百万円となりました。

流動負債は前年同期に比して10億18百万円増加し、146億76百万円となりました。これは主に日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社及びその子会社が連結対象となったことに伴い、流動負債が50億35百万円増加したこと、納付により未払法人税等が24億68百万円減少したこと等を反映したものであります。

固定負債は前年同期に比して2億30百万円増加し、47億8百万円となりました。これは主に退職給付引当金が4億80百万円増加したこと等を反映したものであります。

資本の状況

2005年3月期末の資本の状況は、前年同期に比して65億31百万円増加し、資本合計492億17百万円となりました。これは主に日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社との商法第352条の規定に基づく株式交換により資本剰余金が68億19百万円増加したこと、利益剰余金が経営成績の結果47億7百万円増加し、利益処分により29億46百万円減少し、株式消却により29億98百万円減少したこと等により前年同期に比して12億68百万円減少したこと、株式消却のための自己株式取得と株式消却により自己株式が9億71百万円減少したこと等を反映したものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、2005年3月期には52億17百万円(前年同期比50.3%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が、新規に連結の範囲となった日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社及びその子会社を除き、高水準にて推移したこと、賞与の支給が実施されていること、2004年3月期の好業績を受けて法人税等の納付が2004年3月期に比して40億15百万円増加し、73億33百万円となったこと等による資金の減少が相殺されたこと等を反映したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動の結果得られた資金は、2005年3月期には9億97百万円となりました。これは主に予てよりの懸案事項であったクラシックカー(ブガッティロワイヤル)の売却等により、有形固定資産の売却による収入が10億98百万円となったこと等を反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動の結果使用した資金は、2005年3月期には52億9百万円(前年同期比45.8%減)となりました。これは主に資本効率向上を目的とした株式消却のための自己株式の取得による支出が23億18百万円となったこと、配当金の支払額が28億6百万円となったこと等を反映したものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比して56億34百万円減少し、168億61百万円となりました。

2006年3月期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られる資金のうち、税金等調整前当期純利益は、依然として事業を取り巻く環境は厳しいものの、新連結経営計画・Global Vision21を推進し、業績予想の利益増加と同様に営業活動によるキャッシュ・フローは増加すると見込んでおります。

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
自己資本比率(自己資本/総資産)	71.3%	72.5%	75.9%	70.1%	71.7%
時価ベースの自己資本比率(株式時価総額/総資産)	256.1%	232.9%	175.9%	228.4%	209.1%
債務償還年数(有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	0.1年	0.2年	0.0年	0.0年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー/利払い)	452.6	472.3	1,268.9	46,870.8	3,718,648.6

(注)1.いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

コンプライアンスの徹底について

当社グループの主な事業であるアウトソーシングでは、その多くが労働者派遣であり、労働者派遣法に基づく労働者派遣契約を顧客との間で締結しております。よって、当社グループの事業の多くが労働者派遣法の規制を受けることとなり、その遵守が必須となります。

また、法令違反等のコンプライアンスの軽視は、企業の社会的な信用等を失墜させ、企業の存続に大きな影を落としかねません。

当社グループでは、業界のリーディングカンパニーとして、主に顧客向けに労働者派遣法の正しい理解を促すためのコンプライアンスキャンペーン等の啓蒙活動を続けており、労働者派遣法を中心としたコンプライアンスの徹底に努めております。

企業の社会的責任とコーポレート・ガバナンスについて

顧客情報の漏洩や虚偽の開示報告等の社会的倫理に反する行為は、企業の社会的な信用等を失墜させ、企業の存続に大きな影を落としかねません。

多くの従業員を擁し、顧客の機密に触れることの多いアウトソーシング事業を行う当社グループにおいても、これらはリスクとして認識しております。

当社グループでは、持続的かつ継続的な株主利益に寄与するためには、企業が社会的存在である以上、社会との関わりの中で、法令を遵守し、社会倫理に反することがない、健全で透明度の高い経営を行っていく必要があると考えております。

株主重視の観点から、経営の意思決定のチェック及び問題点の修正ができる経営体制を常に強化していくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、社員行動憲章の制定や企業の社会的責任について内部統制機能を持つ部署であるCSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンス・イニシアチブ)室の設置等により、これらのリスクに対応しております。

コストプレッシャーへの対応について

競争のグローバル化と経済成長の鈍化に伴い、顧客からのコストプレッシャーは年を経るごとに厳しくなっています。

当社では、顧客の品質要求を充たすことによりコストプレッシャーに対処しています。顧客の品質要求を充たすために、教育体制の強化や社内技術認証制度による技術レベルの向上、ベストマッチングシステム(個別の顧客ニーズとエンジニアのマッチング制度をITによって向上させるシステム)による質的な需給バランスの最適化とスピード化、社員行動憲章の制定等による企業の信頼性の向上、エンジニアのローテーションによる顧客のコストバランスの適正化、サービスコンテンツ戦略による付加価値の創出等を積極的に行っております。

また、当社グループのサブ・ブランドである株式会社ジャパンアウトソーシングや株式会社ジャパンキャストと営業連携することにより、当社グループ全体でコストプレッシャーに対応する取り組みも行っております。

問題認識と対処方針(リスクマネジメント)について

当社グループでは、組織には、自ら組織を守るためのリスクマネジメント機能が必要であると考えております。しかしながら、昨今のような時代の変革期においては、リスクをとらないことが最大のリスクであることも事実として認識しております。

当社グループの存在基盤に関わるリスクとして、「コーポレート・ガバナンスに関わるリスク」、「コンプライアンスに関わるリスク」、「本業そのものに関わる事業リスク」については慎重に対処し、それ以外のリスクについては、リスクテイクを積極的に行っていく経営体制を構築していくこととしております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位: 千円)

科 目	前連結会計年度 (2004年3月31日現在)		当連結会計年度 (2005年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
・ 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	13,226,351		18,261,017		
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	11,469,121		13,228,201		
3. 有 価 証 券	1,611,388		2,040,576		
4. た な 卸 資 産	65,434		1,035,922		
5. 繰 延 税 金 資 産	2,656,205		2,573,506		
6. そ の 他	676,714		1,087,058		
7. 貸 倒 引 当 金	7,762		116,783		
流 動 資 産 合 計		29,697,452	48.8	38,109,499	55.5
・ 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産 (注2)					
1. 建 物 及 び 構 築 物	11,613,815		11,281,455		
2. 工 具 器 具 備 品	1,866,345		899,235		
3. 土 地 (注3)	3,906,306		3,906,306		
4. そ の 他	26,332		22,546		
有 形 固 定 資 産 合 計	17,412,799	(28.6)	16,109,544	(23.4)	
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 営 業 権	-		1,856,212		
2. 連 結 調 整 勘 定	-		5,206,435		
3. そ の 他	959,372		815,460		
無 形 固 定 資 産 合 計	959,372	(1.6)	7,878,107	(11.5)	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券 (注1)	8,335,628		2,612,000		
2. 繰 延 税 金 資 産	2,231,584		1,953,754		
3. 土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 (注3)	629,598		629,598		
4. そ の 他 (注4)	1,622,830		1,389,939		
5. 貸 倒 引 当 金	7,561		7,561		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	12,812,079	(21.0)	6,577,731	(9.6)	
固 定 資 産 合 計		31,184,251	51.2	30,565,383	44.5
資 産 合 計		60,881,704	100.0	68,674,883	100.0

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (2004年3月31日現在)		当連結会計年度 (2005年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
・ 流 動 負 債				
1. 買 掛 金	3,445		-	
2. 未 払 費 用	7,234,194		7,852,232	
3. 未 払 法 人 税 等	4,333,419		1,864,930	
4. 未 払 消 費 税 等	982,300		713,750	
5. 海 外 事 業 損 失 引 当 金	-		95,247	
6. そ の 他	1,105,248		4,150,749	
流 動 負 債 合 計		13,658,607		14,676,910
		22.4		21.4
・ 固 定 負 債				
1. 退 職 給 付 引 当 金	4,116,202		4,596,943	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		53,975	
3. そ の 他	362,139		57,823	
固 定 負 債 合 計		4,478,341		4,708,742
		7.4		6.8
負 債 合 計		18,136,949		19,385,653
		29.8		28.2
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分		58,457		71,245
		0.1		0.1
(資 本 の 部)				
・ 資 本 金 (注5)		16,825,881		16,825,881
		27.6		24.5
・ 資 本 剰 余 金		8,665,504		15,480,579
		14.2		22.5
・ 利 益 剰 余 金		20,879,672		19,610,778
		34.3		28.5
・ 土 地 再 評 価 差 額 金 (注3)		944,397		944,397
		1.5		1.3
・ その他有価証券評価差額金		117,543		160,380
		0.2		0.2
・ 為 替 換 算 調 整 勘 定		5,362		34,371
		0.0		0.0
・ 自 己 株 式 (注6)		2,852,545		1,880,867
		4.7		2.7
資 本 合 計		42,686,296		49,217,984
		70.1		71.7
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		60,881,704		68,674,883
		100.0		100.0

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日		当連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
・ 売 上 高	71,255,196	100.0	79,120,397	100.0
・ 売 上 原 価	49,648,944	69.7	54,460,047	68.8
・ 売 上 総 利 益	21,606,251	30.3	24,660,350	31.2
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)	9,339,051	13.1	12,371,055	15.7
・ 営 業 利 益	12,267,200	17.2	12,289,294	15.5
・ 営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息	67,604		29,203	
2. 受 取 配 当 金	5,268		5,566	
3. 賃 貸 収 入	14,011		14,976	
4. 雑 益	19,501	0.1	37,346	0.1
・ 営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息	224		1	
2. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		113,595	
3. コ ミ ッ ト メ ン ト ラ イ ン 手 数 料	21,347		21,380	
4. 投 資 事 業 組 合 運 用 損 失	58,807		9,743	
5. 雑 損	9,738	0.1	41,087	0.2
・ 経 常 利 益	12,283,468	17.2	12,190,578	15.4
・ 特 別 利 益				
1. 固 定 資 産 売 却 益 (注2)	54,215		236,578	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,642		11,644	
3. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		106,435	
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,627		1,831	
5. 保 険 解 約 益	-		36,443	
6. 受 取 保 険 金	450		150	
7. 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	84,815	0.2	-	0.5
・ 特 別 損 失				
1. 固 定 資 産 売 却 損 (注3)	189,819		347,402	
2. 固 定 資 産 除 却 損 (注4)	25,957		526,711	
3. 減 損 損 失 (注5)	138,975		-	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	34,276		-	
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	62,081		15,746	
6. 会 員 権 評 価 損	26,600		19,500	
7. 解 約 違 約 金	-		14,681	
8. 前 受 金 整 理 修 正 差 額	-		14,321	
9. 営 業 権 減 損 損 失 (注6)	-		874,687	
10. 海 外 事 業 整 理 損 失 (注6)	-		770,923	
11. 海 外 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	0.6	98,931	3.4
税金等調整前当期純利益	11,955,508	16.8	9,900,757	12.5
法人税、住民税及び事業税	6,147,059		4,788,063	
法人税等調整額	903,666	7.4	397,314	6.5
少数株主利益(損失)	2,877	0.0	7,581	0.0
当 期 純 利 益	6,709,236	9.4	4,707,798	6.0

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日		当連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	
	金	額	金	額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
・ 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		8,649,962		8,665,504
・ 資 本 剰 余 金 増 加 高				
転換社債の転換による 新株の発行	10,997		-	
株式交換による 新株の発行	-		6,819,620	
自己株式処分差益	4,544	15,541	-	6,819,620
・ 資 本 剰 余 金 減 少 高				
自己株式処分差損		-		4,544
・ 資 本 剰 余 金 期 末 残 高		8,665,504		15,480,579
(利 益 剰 余 金 の 部)				
・ 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		23,517,582		20,879,672
・ 利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益		6,709,236		4,707,798
・ 利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	2,057,846		2,808,091	
役 員 賞 与	92,462		138,728	
(うち監査役賞与)	(6,900)		(-)	
土地再評価差額金取崩額	192,126		-	
自己株式処分差損	-		30,907	
自己株式消却額	7,004,710	9,347,146	2,998,965	5,976,691
・ 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		20,879,672		19,610,778

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	連結会計年度	前連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日	当連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益		11,955,508	9,900,757
減価償却		1,073,827	1,139,206
減損損失		138,975	-
営業権の取得		-	133,498
営業権の償却		-	1,313,174
有価証券の売却		30,000	30,000
有価証券の取得		62,081	15,746
役員報酬		26,600	19,500
退職引当金の増減額(減少:)		653,039	677,641
貸倒引当金の増減額(減少:)		-	4,070
海外事業損失引当金の増減額(減少:)		2,614	43,095
受取利息及び配当金の受取		-	95,247
退職給付引当金の増減額(減少:)		72,872	34,769
為替差損		84,815	-
有価証券の売却		224	1
固定資産の売却		2,202	11,486
固定資産の取得		26,633	-
固定資産の売却		135,604	11,644
固定資産の取得		24,516	110,823
持分会社の株式の取得		-	640,564
持分会社の株式の売却		-	113,595
関係会社間の株式の取得		58,807	9,743
関係会社間の株式の売却		-	106,435
雑損		-	36,443
雑益		2,508	-
たな卸資産の増減額(増加:)		914,077	642,408
のれん資産の増減額(増加:)		12,400	560,391
その他の流動資産の増減額(増加:)		56,531	107
仕入の増減額(減少:)		13,570	116
未払消費税等の増減額(減少:)		136,994	286,583
未払費用の増減額(減少:)		390,899	303,925
その他の流動負債の増減額(減少:)		258,853	1,505,632
役員賞与		92,462	138,728
利息及び配当金の受取		13,743,311	12,360,048
利息及び配当金の支払		76,098	190,337
法人税等の支払		2,224	1
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,318,120	7,333,121
投資活動によるキャッシュ・フロー:		10,499,065	5,217,264
定期預金の預入		2,500,000	800,000
定期預金の払戻		1,510,524	1,200,000
有価証券の売却		2,701,716	551,748
有形固定資産の取得		2,993,162	400,000
有形固定資産の売却		239,360	304,584
無形固定資産の取得		322,676	1,098,799
無形固定資産の売却		356,020	410,818
投資有価証券の取得		-	1,570
投資有価証券の売却		7,603,201	-
投資その他の資産の取得		370,746	123,164
投資その他の資産の売却		118,061	228,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		383,793	389,442
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入		-	80,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,937,455	997,747
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
社債の償還		2,005	-
自己株式の取得		7,539,691	2,318,188
自己株式の売却		45,146	255,448
長期未払金の返済		59,650	344,527
少数株主からの払込		-	5,205
親会社による配当金の支払		2,057,359	2,806,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,613,560	5,209,010
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,170	17,275
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		7,057,121	988,725
現金及び現金同等物の期首残高		18,283,472	11,226,351
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額		-	4,645,971
現金及び現金同等物の期末残高		11,226,351	16,861,048

(注1)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日	当連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社(7社)</p> <p>株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテック グローバル ソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 株式会社メイサービス 明達科(上海)諮詢有限公司</p> <p>明達科(上海)諮詢有限公司は、2003年9月9日付にて新規設立をいたしました。</p>	<p>連結子会社(13社)</p> <p>株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc. <small>(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)</small> Novations Group, Inc. <small>(ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)</small> Novations Performance Solutions, Ltd. <small>(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)</small> Novations Training Solutions, Inc. <small>(ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)</small> 明達科(上海)諮詢有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司</p> <p>2004年10月1日に、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社と株式交換を実施し、同社は当社の完全子会社になっております。日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化に伴い、その完全子会社である日本キャリア・マスターズ株式会社、Novations Group Inc.<small>(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)</small>が子会社になっております。</p> <p>また、Novations Group Inc.<small>(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)</small>が子会社になったことに伴い、その完全子会社であるNovations Group, Inc.<small>(ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)</small>、Novations Performance Solutions, Ltd.<small>(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)</small>、Novations Training Solutions, Inc.<small>(ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)</small>が子会社になりました。</p> <p>Novations Training Solutions, Inc.<small>(ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)</small>は海外事業の整理(リストラ)に伴い、Novations Group Inc.<small>(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)</small>が保有していた同社の株式を、同社の事業年度末日から連結会計年度末日までの間に売却しております。このため、連結会計年度末日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>日本キャリア・マスターズ株式会社については、2005年3月10日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社からの株式譲渡により、当社の完全子会社になっております。</p> <p>明達科(大連)科技培訓有限公司は、2004年11月9日付にて新規設立をいたしました。</p> <p>損益のみを連結している会社(1社) 株式会社メイサービス 株式会社メイサービスは、MBO(マネジメントバイアウト)の手法により設立された株式会社エムエスホールディングスに対して、当社が保有していた株式会社メイサービスの株式を2005年3月31日付にて全て売却しております。ただし、株式の売却日が連結会計年度末日のため、損益のみ連結対象に含めております。</p>

項 目	前連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日	当連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社(6社)</p> <p>日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) Novations Performance Solutions Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)</p> <p>なお、持分法適用の関連会社(6社)は、2004年1月15日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式を新たに取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 連結調整勘定相当額については、当該持分法適用会社(日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社)の看做取得日を2004年3月末としておりますので、2005年3月期より20年間の均等償却を行います。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社(7社)</p> <p>日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、2004年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p> <p>日本キャリア・マスターズ株式会社は、2004年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p> <p>Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)は、2004年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p> <p>Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)は、2004年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p> <p>Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)は、2004年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p> <p>Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)は、2004年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p> <p>浙江明達科網新科技培訓有限公司は、2004年7月1日付にて浙江浙大網新科技股份有限公司と合併にて新規設立いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項 目	前連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日	当連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 明達科(上海)諮詢有限公司 決算日 12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク: 持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク: デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)諮詢有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 決算日 12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 仕掛品 同左 ただし、在外連結子会社については平均法に基づく低価法によっております。</p>
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、米国の連結子会社の営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により、償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うこととしております。 これらの資産の公正価額は一般的に割引キャッシュ・フロー分析を用いた算定によります。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>米国の連結子会社は売上債権の年齢に応じて一定率を計上しております。</p> <p>海外事業損失引当金 一部の連結子会社において、海外事業の見直し及び一部事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>

項 目	前連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日	当連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴い、2004年3月末を以って退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別利益の退職給付引当金戻入益として84,815千円計上されております。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>
		<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振替処理の要件を満たす場合は振替処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建貸付金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、外貨建貸付金に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の判定は省略しております。</p>

項 目	前連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日	当連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日
	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式 固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」 （「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」（企業会計 審議会 2002年8月9日））及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」 （企業会計基準適用指針第6号 2003年 10月31日）が2004年3月31日に終了する 連結会計年度に係る連結財務諸表から 適用できることになったことに伴い、当 連結会計年度から同会計基準及び同 適用指針を適用しております。これによる 税金等調整前当期純利益に与える影響 は、138,975千円であります。 なお、減損損失累計額については、改正 後の連結財務諸表規則に基づき当該各 資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左 固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」 （「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」（企業会計 審議会 2002年8月9日））及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」 （企業会計基準適用指針第6号 2003年 10月31日）が2004年3月31日に終了する 連結会計年度に係る連結財務諸表から 適用できることになったことに伴い、前 連結会計年度から同会計基準及び同 適用指針を適用しております。 なお、減損損失累計額については、改正 後の連結財務諸表規則に基づき当該各 資産の金額から直接控除しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6. 連結調整勘定の償却の方法及び 期間		連結調整勘定については、20年間の 均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する 事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について連結会計年度中に確定した 利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日	当連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで一括掲記しておりました無形固定資産のうち、営業権が総資産額の100分の1以上となったため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業権は60,000千円であります。
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました生命保険配当金は営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、営業外収益の雑益に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の生命保険配当金は3,553千円であります。	
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました消費税差益は営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、営業外収益の雑益に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の消費税差益は2,441千円であります。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました生命保険配当金は、連結損益計算書の表示方法の変更を受けて当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの雑益に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の生命保険配当金は3,553千円であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

前連結会計年度 (2004年3月31日現在)	当連結会計年度 (2005年3月31日現在)
注1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,396,500	注1.
注2. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 12,577,195	注2. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,335,212
注3. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,185,275	注3. 土地再評価 同左 再評価を行った年月日 2000年3月31日 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,379,677
注4.	注4. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 出 資 金 31,409
注5. 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式35,379,505株であります。	注5. 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式38,404,055株であります。
注6. 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式743,130株であります。	注6. 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式478,234株であります。
注7. 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入実行残高 - 差 引 額 6,000,000	注7. 貸出コミットメント契約 同左 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入実行残高 - 差 引 額 6,000,000

(連結損益計算書関係)

(単位:千円)

前連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日	当連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日												
注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 3,461,139 退職給付費用 101,847 減価償却費 1,040,475	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 4,989,323 退職給付費用 97,219 役員退職慰労引当金繰入額 4,070 地代家賃 705,391 減価償却費 1,062,243												
注2. 固定資産売却益 土 地 54,215	注2. 固定資産売却益 建物及び構築物 1,216 工具器具備品 234,132 無形固定資産(その他) 1,229												
注3. 固定資産売却損 建物及び構築物 65,985 工具器具備品 92,563 土地 30,244 附帯費用 529 無形固定資産(その他) 50 投資その他の資産(その他) 446	注3. 固定資産売却損 工具器具備品 346,402 附帯費用 1,000												
注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 12,769 工具器具備品 9,998 有形固定資産(その他) 95 附帯費用 1,441 ソフトウェア 1,260 投資その他の資産(その他) 391	注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 58,767 工具器具備品 36,894 有形固定資産(その他) 53 附帯費用 48,841 ソフトウェア 26,114 無形固定資産(その他) 356,039												
注5. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>荘川荘(岐阜県大野郡荘川村)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>その他(借地権)</td> <td>東光台(茨城県筑波郡豊里町)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>その他(借地権)</td> <td>リゾートタウン蓼科(長野県茅野市)</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、アウトソーシング事業及びアウトプレースメント事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に関係するものであります。よって、当社グループの資産のグルーピングは、当社及び子会社株式会社ジャパンアウトソーシングは全国の営業拠点を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋、神戸、日進等)を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。 その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグループ化しております。 当連結会計年度末における減損の兆候の判断としては、グループ化した全ての営業拠点及び会社ともに営業活動から得られる損益が継続してマイナスとなっていない等、減損の兆候は見られず、共用資産についても、各社共に安定したキャッシュ・フローを生み出していることから、認識される減損損失はありません。 但し、遊休資産である上記の3物件については、今後も利用が見込まれず、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、建物及び構築物1,490千円、その他(借地権)137,484千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物とその他(借地権)のうち、荘川荘と東光台は、その周辺事情から、実質的な価値はないと判断されるため、正味売却価額をゼロとして、リゾートタウン蓼科は鑑定評価を基に借地権割合を乗じて評価しております。		用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物	荘川荘(岐阜県大野郡荘川村)	遊休資産	その他(借地権)	東光台(茨城県筑波郡豊里町)	遊休資産	その他(借地権)	リゾートタウン蓼科(長野県茅野市)
用途	種類	場所											
遊休資産	建物及び構築物	荘川荘(岐阜県大野郡荘川村)											
遊休資産	その他(借地権)	東光台(茨城県筑波郡豊里町)											
遊休資産	その他(借地権)	リゾートタウン蓼科(長野県茅野市)											

(単位:千円)

前連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日	当連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日
	注6. 営業権減損損失及び海外事業整理損 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)の業績不振に伴う、リストラ関連の損失であります。 存続する事業に関する営業権の減損について、営業権減損損失を計上しております。 事業再編及び撤退する事業に関する営業権の減損及びその他の事業整理に関する損失について、海外事業整理損を計上しております。 なお、海外事業整理損に含まれる営業権の減損損失は389,664千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日	当連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日
注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2004年3月31日現在) 現金及び預金勘定 13,226,351 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,000,000 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) - 現金及び現金同等物 11,226,351	注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2005年3月31日現在) 現金及び預金勘定 18,261,017 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,600,000 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 200,031 現金及び現金同等物 16,861,048
	注2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社並びにその子会社である以下の5社を連結したことにより増加した連結開始時点での資産及び負債の内容は次のとおりであります。 なお、株式交換のための支出はありません。 (連結対象となった日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の子会社5社) 日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) (増加した資産及び負債の内容) 流動資産 7,587,344 固定資産 6,145,024 資産合計 13,732,368 流動負債 5,035,979 固定負債 99,258 負債合計 5,135,237
	注3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社メイサービス(2005年3月31日現在) 流動資産 253,291 固定資産 2,330 資産合計 255,621 流動負債 50,330 固定負債 1,727 負債合計 52,057
注4. 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金の増加額 10,997 転換社債の転換による資本準備金の増加額 10,997 転換による転換社債の減少額 - 21,994 なお、上記は全て旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものであります。	注4. 重要な非資金取引の内容 当連結会計期間において日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社と株式交換を行ったことにより、資本剰余金が6,819,620千円増加しました。

(リース取引関係)

(単位:千円)

前連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日				当連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具器具備品	そ の 他	合 計	
取得価額相当額	16,158	4,345	20,503	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	14,144	2,534	16,679	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	2,013	1,810	3,823	期末残高相当額
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1 年 以 内			3,286	1 年 以 内
1 年 超			537	1 年 超
計			3,823	計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			4,471	支払リース料
減価償却費相当額			4,471	減価償却費相当額
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料				未経過リース料
1 年 以 内			1,634	1 年 以 内
1 年 超			953	1 年 超
計			2,587	計
				680
				680

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(2004年3月31日現在)

(単位:千円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式 債 券	435,903	604,280	168,376
国 債 ・ 地 方 債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 計	697,125	716,890	19,765
小 計	1,133,028	1,321,170	188,141
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式 債 券	41,841	41,616	225
国 債 ・ 地 方 債	-	-	-
社 債	198,898	196,258	2,640
そ の 他	-	-	-
そ の 計	749,950	744,498	5,451
小 計	990,690	982,373	8,317
合 計	2,123,718	2,303,543	179,824

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
3,363,908	9,844	34,276

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(2004年3月31日現在)

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券		
非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	96,973	
公 社 債 投 資 信 託	150,000	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(2004年3月31日現在)

(単位:千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国 債 ・ 地 方 債	-	-	-	-
社 債	-	100,000	100,000	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
投 資 信 託	100,000	747,125	-	-
合 計	100,000	847,125	100,000	-

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券(その他有価証券で時価のない株式62,081千円)の減損処理を行っております。
有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(2005年3月31日現在)

(単位:千円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式 債 券	420,100	693,116	273,015
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 会 債	99,966	100,326	360
そ の 他	-	-	-
そ の 他	499,893	503,403	3,510
小 計	1,019,959	1,296,845	276,885
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式 債 券	46,394	44,340	2,054
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 会 債	99,059	98,899	160
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,548,974	1,537,173	11,801
小 計	1,694,429	1,680,413	14,015
合 計	2,714,388	2,977,258	262,870

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
523,164	11,644	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(2005年3月31日現在)

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券		
非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	1,208,822	
投 資 事 業 組 合	466,496	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(2005年3月31日現在)

(単位:千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-	-
社 会 債	-	100,000	100,000	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
投 資 信 託	-	1,100,043	100,000	-
合 計	-	1,200,043	200,000	-

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券(その他有価証券で時価のない株式15,746千円)の減損処理を行っております。
有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日	当連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	<p>取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替変動リスクに備えるために行っており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で利用いたします。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当該取引は信用度の高い大手金融機関との契約であり、取引先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引を利用している当該連結子会社では、デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、取締役会の承認を得て、所定の部署が管理を行い、定例取締役会にて報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(2005年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	スワップ取引	1,791,000	207,483	207,483

(注) 1.時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2.上記の通貨スワップ取引は、在外連結子会社に対する貸付金をヘッジ対象としたものであり、当該取引を利用している連結子会社の個別財務諸表上にて振当処理を行っているものであります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社株式会社メイテックは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社株式会社メイテックについては、1992年7月24日より適格退職年金制度に代えて退職金の一部につき、厚生年金基金制度を採用していましたが、厚生年金基金の代行部分について、2003年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を、2004年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、2004年1月1日付にて厚生年金基金から企業年金基金へ制度移行しております。なお、連結子会社については、同制度は採用しておりません。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、個々の業績に応じて退職支給額が決定される退職一時金制度を設けていましたが、2005年3月31日付で制度見直しのため、同制度を廃止しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については7社が有しており、また、企業年金基金はメイテック企業年金基金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2004年3月31日現在)	当連結会計年度 (2005年3月31日現在)
イ.退職給付債務	10,021,835	11,003,862
ロ.年金資産	3,738,025	4,017,984
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,283,809	6,985,877
ニ.未認識数理計算上の差異	2,430,769	2,412,088
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	26,462	23,154
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	3,879,503	4,596,943
ト.前払年金費用	236,699	-
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	4,116,202	4,596,943

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

同左

2. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、2004年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い2004年3月30日付にて過去分の返上を行っております。

3. 退職一時金制度から確定拠出年金制度及び前払制度(給与支給)への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

(単位:千円)

退職給付債務の減少	313,100
未認識数理計算上の差異	35,716
退職給付引当金の減少	277,384

また、確定拠出年金制度への資産移換額は111,082千円であり、4年間で移換する予定であります。また、前払制度(給与支給)への資産移換額は81,487千円であり、制度変更後に一括移換の予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額192,569千円は、未払金(流動負債のその他)及び長期未払金(固定負債のその他)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日	当連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日
イ.勤務費用(注)	898,772	884,342
ロ.利息費用	185,764	199,929
ハ.期待運用収益	89,193	56,070
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	333,996	364,005
ホ.過去勤務債務の費用処理額	3,307	3,307
ヘ.確定拠出年金への掛金の拠出額	-	70,751
ト.中小企業退職金共済制度への掛金の拠出額	-	2,334
チ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,326,032	1,461,984
リ.確定拠出年金制度への移行に伴う損益	84,815	-
計	1,241,217	1,461,984
	前連結会計年度 2004年3月31日	当連結会計年度 2005年3月31日

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ.勤務費用に計上しております。

同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日	当連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ.割引率	2.0%	同左
ハ.期待運用収益率	2.5%	同左
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	10年	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理しております。)	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2004年3月31日現在)	当連結会計年度 (2005年3月31日現在)
(単位:千円)		
繰延税金資産		
未払賞与	2,007,580	2,102,293
未払賞与に係る法定福利費	215,277	228,341
退職給付引当金	1,521,996	1,776,147
未払事業税	375,613	116,936
固定資産評価損	504,760	-
減損損失	55,590	48,574
投資有価証券評価損	67,131	66,582
会員権評価損	68,013	46,219
営業権減損損失	-	414,694
海外事業整理損	-	285,241
海外事業損失引当金	-	36,604
その他有価証券評価差額金	3,327	5,606
その他	245,422	471,206
繰延税金資産小計	5,064,713	5,598,447
評価性引当額	-	930,254
繰延税金資産合計	5,064,713	4,668,193
繰延税金負債		
前払年金費用	94,679	-
その他有価証券評価差額金	82,243	126,342
その他	-	14,590
繰延税金負債合計	176,923	140,932
繰延税金資産の純額	4,887,790	4,527,260

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2004年3月31日現在)	当連結会計年度 (2005年3月31日現在)
(単位:千円)		
流動資産 - 繰延税金資産	2,656,205	2,581,745
固定資産 - 繰延税金資産	2,408,508	2,086,447
流動負債 - 繰延税金負債	-	8,239
固定負債 - 繰延税金負債	176,923	132,693

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2004年3月31日現在)	当連結会計年度 (2005年3月31日現在)
(単位:%)		
法定実効税率	42.0	40.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.3
住民税均等割	1.1	1.7
評価性引当額	-	8.4
連結調整勘定償却額	-	0.5
持分法による投資損益	-	1.0
その他	0.7	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	52.3

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント

前連結会計年度(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)

当社グループは、サービス提供内容、サービス提供形態等の類似性から判断して、専らアウトソーシング事業を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

(単位:千円)

	アウト ソーシング	研修事業	アウト プレースメント	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	74,538,412	2,510,448	2,071,535	79,120,397		79,120,397
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,926		16,326	19,253	(19,253)	
計	74,541,339	2,510,448	2,087,862	79,139,650	(19,253)	79,120,397
営業費用	61,705,568	2,794,399	2,216,889	66,716,857	114,245	66,831,102
営業利益又は営業損失()	12,835,770	283,950	129,026	12,422,793	(133,498)	12,289,294
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	67,148,584	3,425,186	11,484,749	82,058,519	(13,383,636)	68,674,883
減価償却費	1,021,081	62,848	55,276	1,139,206		1,139,206
資本的支出	725,358	105,019	39,432	869,809		869,809

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主な事業内容

アウトソーシング …… エンジニアリングアウトソーシングを中心とした各種アウトソーシング事業
 研修事業 …… 研修、コンサルティング、研修用教材販売事業
 アウトプレースメント …… 再就職支援事業

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 133,498千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

2 所在地別セグメント

前連結会計年度(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)

明達科(上海)諮詢有限公司が中国(中華人民共和国)に存在いたしますが、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも100分の90を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	76,604,578	2,510,448	5,370	79,120,397		79,120,397
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	76,604,578	2,510,448	5,370	79,120,397		79,120,397
営業費用	63,867,057	2,794,399	36,147	66,697,604	133,498	66,831,102
営業利益又は営業損失()	12,737,520	283,950	30,776	12,422,793	(133,498)	12,289,294
資産	70,081,996	3,324,866	124,592	73,531,455	(4,856,571)	68,674,883

(注) 1.国又は地域の区分方法は、地理的接近度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ
中国

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 133,498千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)

海外売上高が連結売上高の100分の10未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

(単位:千円)

	北米	中国	計
海外売上高	2,510,448	5,370	2,515,819
連結売上高			79,120,397
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.1%	0.0%	3.1%

(注) 1.国又は地域の区分方法は、地理的接近度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ
中国

3.海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)及び当連結会計年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位:円)

前連結会計年度 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日		当連結会計年度 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	
1株当たり純資産額	1,228.41	1株当たり純資産額	1,295.09
1株当たり当期純利益金額	185.69	1株当たり当期純利益金額	126.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	185.52	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	126.42

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日		当連結会計年度 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	6,709,236	当期純利益(千円)	4,707,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	138,728	普通株主に帰属しない金額(千円)	100,500
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	138,728	(うち利益処分による役員賞与金(千円))	100,500
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,570,516	普通株式に係る当期純利益(千円)	4,607,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,384	普通株式の期中平均株式数(千株)	36,373
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	129	当期純利益調整額(千円)	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	129	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-
普通株式増加数(千株)	32	普通株式増加数(千株)	70
(うち転換社債(千株))	9	(うち転換社債(千株))	-
(うち新株予約権(千株))	23	(うち新株予約権(千株))	70
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	5,530	行使価額(円)	5,530
対象株式数(株)	78,700	対象株式数(株)	11,300
1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	3,997	行使価額(円)	3,997
対象株式数(株)	77,600	対象株式数(株)	14,000
2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,280	行使価額(円)	4,280
対象株式数(株)	125,000	対象株式数(株)	18,500
2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,280	行使価額(円)	4,280
対象株式数(株)	130,000	対象株式数(株)	122,500
2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,166	行使価額(円)	4,166
対象株式数(株)	128,000	対象株式数(株)	124,000
		2004年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
		行使価額(円)	4,370
		対象株式数(株)	107,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日		当連結会計年度 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	
-		-	

5. 生産、受注及び販売の状況

当社では、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の連結子会社化に伴い、当連結会計年度よりアウトソーシング、研修事業、アウトプレースメントの3つに区分して事業の種類別セグメントを記載しており、そのセグメントごとに示すと、次のとおりになります。

前年同期比については、当連結会計年度よりセグメントの区分を変更し、連結範囲の拡大により対象企業に変更がありましたために、アウトソーシングについてはセグメント対象企業に大きな変更がなかったので記載しておりますが、研修事業とアウトプレースメントについては対象企業が当連結会計年度から連結対象となっている日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社とその子会社であるために比較を記載しておりません。

ただし、別途参考資料にて、当連結会計年度末時点での日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社及びその子会社に関する受注及び販売実績を記載しております。

(1) 生産実績

(単位:千円)

区 分	金 額	前年同期比(%)
アウトソーシング	52,065,157	
研 修 事 業	1,244,974	
アウトプレースメント	1,149,916	
計	54,460,047	

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

上記のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したことに伴い、件数での受注状況の集計が難しくなったために、受注状況を受注金額により記載することにしております。その上で、エンジニアリングアウトソーシングを中心としたアウトソーシングについては、事業の形態から受注金額と販売金額がほぼ同等になるために記載を省略しております。

(単位:千円)

区 分	当 期 受 注 金 額	前年同期比(%)	受 注 残 高	前年同期比(%)
アウトソーシング				
研 修 事 業	2,055,886		883,284	
アウトプレースメント	1,002,926		2,151,948	
計	3,058,812		3,035,232	

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.研修事業及びアウトプレースメントの当連結会計年度受注金額は、当連結会計年度の下期(2004年10月1日～2005年3月31日)のみの受注金額であります。

(3) 販売実績

(単位:千円)

区 分	金 額	前年同期比(%)
アウトソーシング	74,538,412	
研 修 事 業	2,510,448	
アウトプレースメント	2,071,535	
計	79,120,397	

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。